

①事業名	【28】先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 高等教育局専門教育課(課長: 浅田 和伸)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標3-1 大学などにおける教育研究の質の向上          達成目標3-1-1 各大学の個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化するため、大学における教育内容・方法等の改善・充実を図る。</p> <p>(関連)          施策目標5-1 優れた科学技術関係人材の養成・確保          達成目標5-1-3 大学院を中心に、各大学の個性・特色を踏まえた科学技術関係人材の育成機能の強化を図る。</p>	
④事業の概要	<p>我が国においては、近年不足が指摘され続けているソフトウェア技術者等IT人材の育成が急務となっており、大学におけるIT人材育成機能の充実が求められている。本事業は、全国の国公私立の情報系の大学院を対象に、ITソフトウェアの研究開発現場で直ちに求められる専門的なスキルを有することはもとより、長期的な社会情勢の変化とそれに対するITの変容等に応じたソフトウェア開発に先見性をもって対処し、企業等において先導的役割を担えるポテンシャルを備えた「先導的IT人材」の育成を行うための教育拠点形成を支援するものである。</p> <p>特に、社会のニーズに即した実践的な教育の導入や、基礎的・先端的な領域に係る教育カリキュラムの充実の両面において、教育拠点の基本的概念と、育成すべきIT人材像を共有する大学同士が連携し、各々の蓄積・能力を結集させるとともに、企業の実務家等、学外の有識者についても、拠点大学に集結することにより教育機能の抜本的強化を図り、教育プログラムを開発・実施する取組について、公募・審査の上、モデル事業として選定し、財政支援を行う。</p> <p>選定された事業については、4年の継続事業として実施するが、計画2年目の終了時点において中間評価を行い、当初予定通りの教育プログラムの開発・実施等の取組が履行され、成果が認められるかを検証し継続の可否について判断する。</p> <p>さらに、事業最終年度終了時に、最終評価を行い、先導的IT人材育成のための教育プログラムとして相応しいと判断された事業について、他の大学においても同様のIT人材育成教育の実施・普及がなされるよう、当該事業の内容・成果等について広く社会に情報提供する。</p> <p>この結果、全国の大学において、先導的なIT人材育成機能の強化が図られることを目指すものであり、ひいては、大学における教育研究の質の向上や科学技術関係人材の育成機能の強化につながるものである。</p> <p>なお、本事業は、学生についても、在籍大学を超えて拠点大学に集結させ、学校の枠を超えた教育を行うとともに、企業等の社会人も対象に実施するIT人材育成教育までも視野に入れて展開するものであり、広くIT人材育成のための教育を行うことにより、我が国全体のソフトウェア技術を向上し国際競争力を高めるものであり、大学の「IT人材育成教育拠点」としての機能の充実を図るものである。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	平成18年度概算要求額: 1,000百万円(新規) 事業開始年度: 平成18年度	
⑥事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑦得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】          事業を実施する全国8校の情報系の大学院において、全ての大学院が、他大学や企業との連携により教育機能の抜本的強化を図ることにより、ITソフトウェアの研究開発現場で直ちに求められる専門的なスキルを有することはもとより、長期的な社会情勢の変化とそれに対するITの変容等に応じたソフトウェア開発に先見性をもって対処し、企業等において先導的役割を担えるポテンシャルを備えた「先導的IT人材」の育成を図る。</p>	<p>⑨達成年度          平成21年度</p>

	<p>【上位基本目標・達成目標との関係】          本事業の効果をあげることにより、全国の国公立大学において、大学同士の連携や大学と企業等の協同により取り組む「先導的IT人材育成教育」の推進が図られ、ひいては達成目標3-1-1にある「大学における教育内容・方法等の改善・充実」、5-1-3にある「科学技術関係人材の育成機能の強化」という成果に結びつくものと考えられる。</p>	
<p>⑩必要性</p>	<p>施策目標3-1（達成目標3-1-1）及び施策目標5-1（達成目標5-1-3）の目的を達成するためには、大学におけるIT人材育成教育の推進が必要である。特に、近年不足が指摘され続けている高度なソフトウェア技術者の育成は依然として十分ではなく、我が国の基盤を支えるソフトウェア技術の向上等に支障を来し、国際競争力の低迷につながるのではないかと懸念が広まっている。このような状況を踏まえ、大学院段階における高度なIT人材育成機能の強化が急務であるとの認識が、産業界、学界の双方で一層高まっており、これに対応した効果的なシステム構築を早急に実現する必要がある。</p> <p>本事業においては、大学院を対象としたIT人材育成のための教育拠点形成を支援するものであり、ITソフトウェアの研究開発現場で直ちに求められる専門的なスキルを有することはもとより、長期的な社会情勢の変化とそれに対するITの変容等に応じたソフトウェア開発に先見性をもって対処し、企業等において先導的役割を担えるポテンシャルを備えた「先導的IT人材」の育成を行うための教育拠点形成を支援するとともに、その成果等を広く社会に情報提供していくことが必要である。</p> <p>本事業が効果をあげることにより、大学におけるソフトウェア等IT人材育成推進のための取組が普及・定着し、大学同士の連携や大学と企業等の協同により開発される先導的IT人材育成のための教育システムが構築・推進されることが考えられる。</p> <p>さらに、本事業は、学生についても、在籍大学を超えて拠点大学に集結させ、学校の枠を超えた教育を行うとともに、企業等の社会人も対象に実施するIT人材育成教育までも視野に入れて展開するものであり、広くIT人材育成のための教育を行うことにより、我が国全体のソフトウェア技術を向上し国際競争力を高めるものであり、大学の「IT人材育成教育拠点」としての機能の充実を図るものである。</p> <p>なお、平成16年7月の総合科学技術会議「科学技術関係人材の育成と活用について」において、</p> <p>①科学技術関係人材をめぐる指摘として、特に、情報通信分野など、いわゆる重点4分野を中心に人材が不足している感があること</p> <p>②科学技術関係人材の「質的な不充足」は致命的とも言える制約要因であり、情報通信分野では人材の不足感が指摘されているが、子細に見ると、特に強く求められているのは、ソフトウェア技術の開発やセキュリティ技術の高度化を担う「優れた中核的人材」の育成であること</p> <p>が提言されており、</p> <p>さらに、本年6月の（社）日本経済団体連合会の情報通信委員会情報化部会報告書「産学官連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて」において、</p> <p>①トップレベルの高度ICT人材（プロジェクトマネージャー、組み込みソフト等スペシャリスト等）の育成強化が急務であること</p> <p>②高度な情報通信人材育成に関する国家戦略の策定・実行と大学・大学院の実務教育機能の強化が不可欠であること</p> <p>が提言されていることから、国が支援を行っていくことが必要不可欠である。</p>	
<p>⑪効率性</p>	<p>【事業に投入されるインプット（資源量）】          本事業の予算規模は、先導的IT人材育成のための教育プログラムの開発、実施及び評価等に係る経費として、年間125百万円（初年度同額で推計した場合、4年間の総事業費500百万円）が想定される。</p> <p>【事業から得られるアウトプット（活動量）】          本事業の実施により、全国の国公立の情報系大学院のうち、8校のプログラムの開発等が見込まれる。</p>	
<p>⑫想定できる代替手段との比較考量</p>	<p>本事業は国の補助事業により行うが、例えば、国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費により実施することとした場合には、投入される資源量は、本事業費相当額の節約が見込めるものの、事業を実施するか否かの判断は個々の学校の裁量に委ねられるため、事業実施の確実性がなく、また、実施した場合においても、事業成果等は広く社会に情報提供されないことから、全国的な普及・定着が期待できず、本事業ほどの活動量が期待できない。</p> <p>以上から、本事業によって効果が最も効率的に得られるものと判断。</p>	
<p>⑬指標・参考指標</p>	<p>【指標】          ・選定委員会委員による本事業の最終評価の後、他大学や企業との連携により教育機能の抜本的強化を図ることにより、ITソフトウェアの研究開発現場で直ちに求められる</p>	

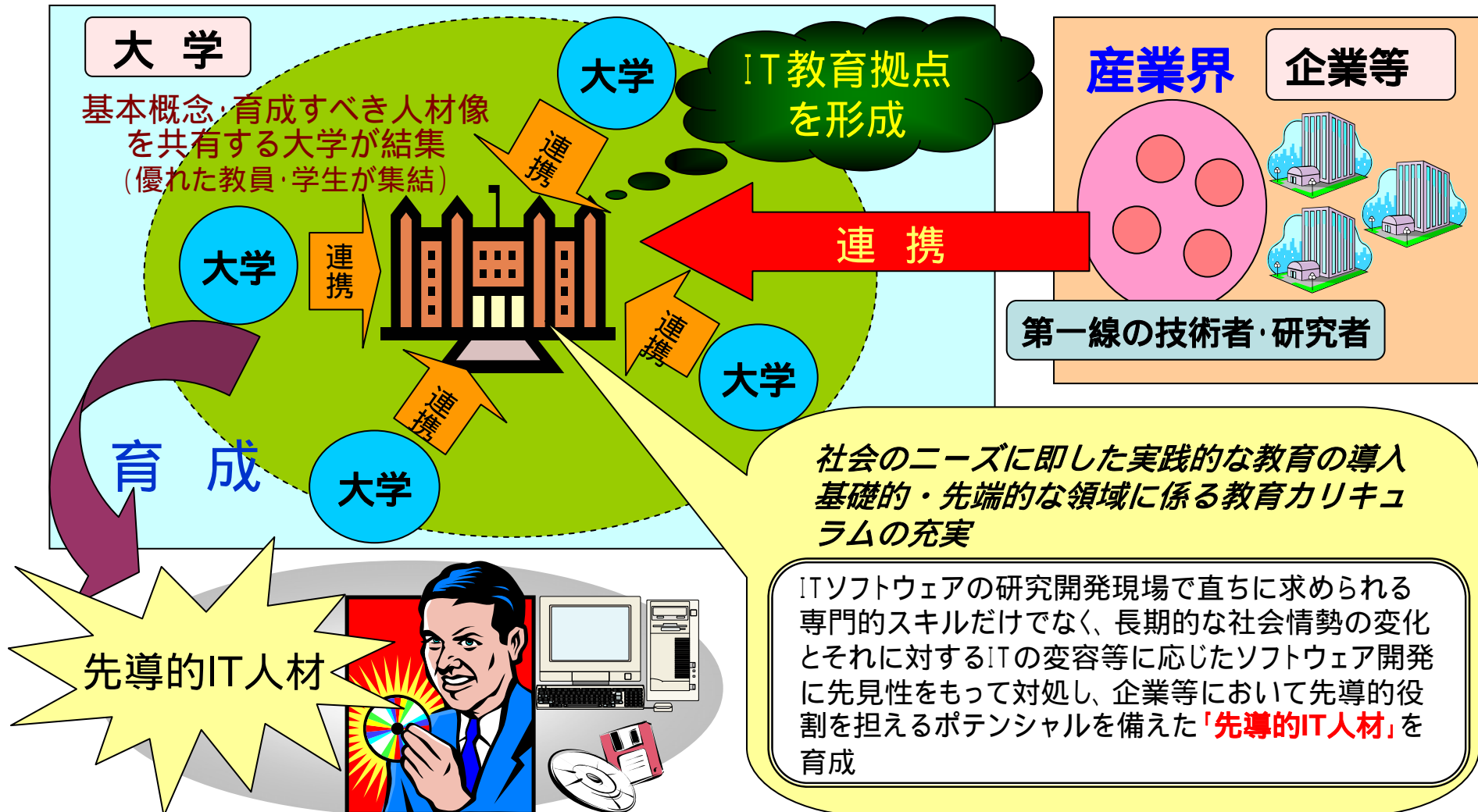
<p>効 性</p>	<p>専門的なスキルを有することはもとより、長期的な社会情勢の変化とそれに対するITの変容等に応じたソフトウェア開発に先見性をもって対処し、企業等において先導的役割を担えるポテンシャルを備えた「先導的IT人材」の育成が図られたかという観点から「先導的IT人材育成のための教育拠点」として適切であると評価された大学院のプログラム数</p> <p>【参考指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の国公立の情報系大学院数、申請件数及び選定件数</li> <li>・採択校以外も含め、先導的IT人材育成教育のプログラムを取り入れた大学院数</li> </ul>
<p>効果の把握の 仕方</p>	<p>本事業に対する応募と選定の状況、選定された取組の実績報告、作成した事例集等の社会的反響等を通じて把握するとともに、当該プログラムの効果を検証するために選定委員会委員との共同による選定大学への実情調査等の実施を検討。</p>
<p>得ようとする 効果の達成見 込み及びその 判断根拠</p>	<p>本事業では、先導的IT人材育成教育プログラムを参考に、全国の国公立の情報系の大学院において、先導的なIT人材を育成する教育が実施されるという効果を見込んでいる。</p> <p>本事業の実施に対し、各大学等においては、将来的な実施も含め教育面での改革が行われていることの証として、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」等の国公立大学等を通じた競争的プログラムに積極的に応募しているとともに、その中から優れた取組を選定することが、大学間の競争的意識・環境を醸成し、それが高等教育全体の活性化の促進につながっているため、今回の事業でも同様の成果が得られるとともに、選定された取組の実績報告書により大学内の教育面での改革状況の把握や、事例集等への社会からの反響等により社会からの批評や他の大学への波及効果を検証できるので成果への判断は可能。さらに、当該プログラムの効果を検証するため選定委員会委員との共同による選定大学への実情調査、外部機関を活用した高等学校での進路指導における活用状況調査等の実施を検討。</p>
<p>⑭ 公平性、優先 性</p>	<p>本事業は大学教育改革の推進において、国立・公立・私立の設置形態の別にかかわらず、公平に支援することができるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005（平成17年6月21日閣議決定）」に記載されている「高等教育の質的向上を図るため、…国公立を通じた競争原理に基づく支援へのシフトを促進する…」にも合致しており、優先すべき政策である。</p>
<p>⑮ 評価に用いた データ・情報 ・外部評価等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「先導的IT人材育成のための教育拠点形成支援プログラム」選定件数（申請件数）</li> <li>・各プログラムのフォーラム等の開催状況</li> <li>・先導的IT人材育成のための教育拠点形成支援プログラム等に関するアンケートの結果</li> <li>・各種媒体への各プログラムの記事の掲載状況</li> </ul>
<p>⑯ 備 考</p>	

# 先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

平成18年度  
要 求 額  
1,000百万円  
(新 規)

我が国においては、ソフトウェア技術の向上を支える人材の育成が急務

- ・大学院段階における「先導的IT人材」育成のための教育拠点形成が必要
- ・基本的概念を共有する大学同士が連携し、各々の蓄積・能力を結集させるとともに、企業の実務家等、学外の有識者についても拠点大学に結集し、教育機能強化を図り、教育プログラムを開発・実施
- ・学生も在籍大学を超えて拠点大学に集結し、広く我が国におけるIT人材育成システムを構築



大学

基本概念・育成すべき人材像  
を共有する大学が結集  
(優れた教員・学生が集結)

大学

連携

大学

連携

大学

連携

大学

連携

IT教育拠点を形成

連携

産業界

企業等

第一線の技術者・研究者

社会のニーズに即した実践的な教育の導入  
基礎的・先端的な領域に係る教育カリキュラムの充実

ITソフトウェアの研究開発現場で直ちに求められる専門的スキルだけでなく、長期的な社会情勢の変化とそれに対するITの変容等に応じたソフトウェア開発に先見性をもって対処し、企業等において先導的役割を担えるポテンシャルを備えた「先導的IT人材」を育成

先導的IT人材